

フィリピン人女性の主体性確立とコミュニティ形成

— 地域教育活動を事例に —

金 侖貞

本稿では、川崎市ふれあい館を中心に活動しているフィリピン人女性の地域教育活動を中心に、彼女たちの主体性確立やコミュニティづくりがどのように形成されているのかを、在日韓国・朝鮮人と関連づけながら明らかにすることを目的とする。ふれあい館を事例とするのは、在日韓国・朝鮮人と日本人による地域教育運動によって設立された経緯があることから、オールドカマーとニューカマーを連続線上においてみるのが可能であるからである。

オールドカマーとニューカマーを繋げて考える際に、ニューカマー外国人の中で特にフィリピン人女性に注目するのは、フィリピン人が在日外国人登録人口からして、中国と韓国・朝鮮、ブラジルに続いて多い外国人であること¹や、ふれあい館の職員としてフィリピン人女性が勤めていてそこを中心にフィリピン人女性コミュニティができていることから、ニューカマーの中でフィリピン人に限定した。

1. 問題意識

ニューカマーの定住化が進むにつれ、ニューカマー外国人女性の主体形成やエンパワーメント、そしてそのコミュニティに関する研究が行われている。

例えば、2004年3月に出された伊藤るり他による『現代日本社会における国際移動とジェンダー関係の再編に関する研究—女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて』²では、女性移住者のエンパワーメントと主体形成の可能性と現状を、市民社会における社会活動と経済活動から分析し、

その対象も滞日フィリピン人、日系ブラジル人、在日韓国・朝鮮人1世、ニューカマー韓国人にわたっている。中で、フィリピン人女性の社会活動を取り上げた小ヶ谷論文³において、小ヶ谷は、滞日フィリピン人女性の社会活動から、社会活動を①複数の目的と戦略（日本社会へのアイデンティティ表明・日常的レベルでの自助ネットワーク・出身フィリピン社会への地位表明など）の束として考えることができる、②これらの活動は日本社会への「適応」にとどまらない、トランスナショナリズムと呼べるような空間・領域的広がりを持っている、③彼女たちの活動は、次世代の教育を重視しているという点で、時間／世代的広がりも持ち合わせている、④これらの複数の戦略が分かちがたく結びつき、一体となっていることに意味がある、などの特性を導き出し、それが「『移民／移動の女性化』の日本の展開—『エンターテイナー』に特化したフィリピン人女性の流入と、『国際結婚』のプレゼンス—」に深く条件づけられており、いわば「単純労働移動型」と『家族形成型』の『移民／移動の女性化』の中間的タイプの『女性化』の帰結として位置付けられる」と結論づけている。また、在日フィリピン人女性の組織化の条件を分析した定松論文⁴では、組織化を可能にした条件を個人女性の在留資格、学歴などの個人的属性のようなリーダーシップとともに、社会運動の歴史など、3つの地域の事例から明らかにしている。

川崎におけるフィリピン人女性の社会参加についても、邱（2003）⁵は川崎市に在住しているフィリピン人既婚女性10人を対象に「移民女性の社会参加」という視点の導入を提起し、彼女たちの主体性構築の可能性あるいは成立条件を分析、フィリピン人女性の社会参加を「仕事からの相対的剥奪感」・「周辺化される地位からの相対的剥奪感」から意義づけている。また、豊田（2009）⁶は、ふれあい館を中心としたフィリピン人コミュニティを5人のフィリピン人女性のインタビュー資料や参与観察に基づき、①マイノリティ側当事者の活動の当事者性、②当事者による組織を支える支援の在り方の2点から分析している。

以上のような先行研究においては、ふれあい館を事例にした豊田論文が在日の活動を踏まえてフィリピン人女性のそれが組織化されたことから、ニューカマーを支援するオールドカマーの組織、存在が位置付けられてはいるものの、それぞれのエスニック・マイノリティを対象に主体構築、コミュニティ形成の

分析がなされ、それを可能とした条件などが明確となっているだけで、オールドカマーの在日韓国・朝鮮人とニューカマー外国人を繋げて分析する研究は、充分に行われていない。中島 (2008)⁷が学校教育関係者の言説から、オールドカマーとニューカマーとをつなげて考える「連続の視点」を提示してはいるものの、社会教育分野においては、両者をつなぐ視点からの研究が充分に行われているとは言い難い。

ニューカマー外国人であるフィリピン人女性が、オールドカマーの在日との関係の中で地域社会でどのように自立しコミュニティを形成していくのか、本稿において明らかにしたい。

2. フィリピン人女性を中心とした地域教育活動

1988年に川崎市川崎区で開館したふれあい館でフィリピン人の子どもを対象とした活動が始まるのは、1990年代半ば以降で、1990年の改正入管法の施行を受けて地域社会にニューカマーが増えていた時期でもある。2010年3月末現在川崎市在住のフィリピン人は3,878人で、ふれあい館の位置する川崎区には1,367人がいるとされ、国籍からみると、中国、韓国・朝鮮に続いて三番目に多い⁸。

(1) ふれあい館におけるフィリピン人を対象とした取組み

ふれあい館は、設立当時在日外国人がほとんど在日韓国・朝鮮人であったことから、韓国の歴史や文化などが活動の中心となっていた。しかし、1988年開館の時から開設している識字学級の学習者を国籍からみると、在日女性(2人)、ニューカマー韓国女性(15人)、ベトナム人女性(1人)以外に、フィリピン人女性が4人通っていて、1994年までにオールドカマー・ニューカマー韓国人を除いて一番多いのである⁹。この火・金曜日の識字学級以外にも、ふれあい館を運営している青丘社の母体となる在日大韓基督教会川崎教会にもフィリピン人女性がきていてそこでも日本語を教えていたという。ふれあい館では、フィリピン出身の女性たちが地域で増えていく中で、フィリピン出身の子どもが学童保育にもいたことから、その対応を考えるようになった。それは、ふれあい館

ができる前から行ってきた在日の子どもを対象とする子ども文化クラブ「ケナリ・クラブ」を、フィリピン出身の子どもにもつくりたいというものであった。そして、そこに1人のフィリピン人女性がスタッフとして働き始める。フィリピン人女性コミュニティの中心となるAさんである。

Aさんが日本人との結婚をきっかけに日本に来たのは、1992年のことである。マニラ出身のAさんは、大学を卒業しガイドの仕事をしていたときに、日本人男性と出会って結婚、日本にくる。来日以降は夫の経営する居酒屋でお手伝いをしたのち、川崎市総合教育センターで通訳の地域ボランティアをしていたとき、フィリピン人職員を探していたふれあい館から声がかかった。最初は週2回の学童保育での勤務だったが、その翌年(1998年)から週5回勤務となる。

ケナリ・クラブは、1970年代に在日の子どもを対象とした地域教育実践の中で、在日の子どもの民族アイデンティティ形成のために韓国の文化に触れる一方で、在日の子どもの「居場所」としてできたものである。それは、ふれあい館開館以降にも子ども向けの事業に位置付けられ、継続したもので、原則的にスタッフは在日である。このケナリ・クラブのような子ども文化クラブを、フィリピン出身の子どもを対象とした「ダガット(DAGAT)クラブ」(小学生対象)として始まるのは1998年で、Aさんが担当職員となる。1999年5月からはふれあい館の固定プログラムに位置付けられるようになった¹⁰。

毎週土曜日の午後子どもたちが集まってフィリピンの文化や言葉を学びながら、フィリピン人としての自分のアイデンティティを受け入れる。ふれあい館の報告書には、ダガットクラブの目的について、「フィリピン人のお母さんたちからフィリピンの文化を伝えてもらったり、母親の母語を学ぶことを通して、アイデンティティに揺らぐ第2世代のこどもたちを支えること」¹¹であるとしている。

クラブができた当時はフィリピン人の子ども2人と、ダブルの子1人だったという。現在は、土曜日14時から17時までの3時間開かれ、毎週来るのは7人ぐらいで、たまに来る子どもが何人かいる。今もフィリピン人の子どもはいるが、ダブルの子がほとんどである。クラブでは、フィリピンの伝統的な踊りである「ティニクリング(Tinikling)」(バンブーダンス)という竹の棒を使った

踊りや、ボールを使った伝統的な遊びをしたり、タガログ語のABCを勉強したり歌を歌ったりしている。その歌や踊りは、ふれあい館まつりや、近くの桜本商店街で毎年11月に開催される日本まつり、12月のクリスマス会で披露される。それ以外に、2000年から始まった夏の合宿、遠足などの活動がある。クラブには、職員のAさん以外に、クラブに来ている子どもの母親でもあるBさんが歌や踊りを教えていて、運営には日本人の学生ボランティアが関わっている。Bさんは、1999年に川崎であった在日フィリピン人コミュニティの研修会でAさんと知り合い、そこからダガットクラブの活動を始め、Bさんの子どもたちもクラブに通っていた。

クラブでは日本語と英語、タガログ語が飛び交い、AさんとBさんはできるだけ、タガログ語や英語を使うようにし、子どもたちもAさんとBさんとはタガログ語で話しかけたりしている。

ダガットクラブ以外にも、毎週水曜日（15時－17時）と土曜日（10時－12時）にある小学生学習支援に通っている子も何人かいる。文部科学省の虹の架け橋事業の補助金から始まったもので、ダガットクラブに来る前にこの小学生学習支援に寄ってから来る子が3人ほどいる。

このようなフィリピンにつながる子ども向けの活動以外に、女性たちを中心とした取組みがAさんを中心に始まる。子どもとは別にフィリピン人女性だけの集まりとして開始したのが、「カワヤングループ」である。

(2) フィリピン人女性によるコミュニティづくり

ダガットクラブが始まった当時には、子どもと一緒に母親が来ていた。子どもたちの活動を母親たちが見ていたけれど、ダガットクラブとは別にフィリピン人女性たちのグループをつくるようになる。フィリピン人に関わる活動から出発した取組みは、2004年にカワヤングループへと繋がる。

グループの案内には、その目的を「国際結婚で生まれたフィリピン人の子どもたちが相互に交流するだけでなく、子どもたちが、子どもたちのお母さんの文化を『差別されるもの』ではないものとして、受け入れられるようにすることです。また、家庭内暴力の被害者を支えるために、心理的な支えとなり、また

法的な支援先の情報を提供する活動もおこなっています。地元、川崎での毎週土曜日の相互交流の活動に加えて、将来は力を蓄えて、神奈川県内のフィリピン人の支えになることができると願っています」としている。活動内容としては、タガログ語教室と英会話教室の運営、学校を訪問しワークショップを通してフィリピン文化を紹介する活動、通訳の派遣(状況に応じて可能)、入門程度の日本語の学習、コンピュータの使い方指導、日本人を対象にしたフィリピン文化の紹介などである¹²。

カワヤングループができるのは、1997年から川崎市教育委員会が実施している「民族文化講師ふれあい事業」を行うにあたって、学校に行くフィリピン人の仲間を誘ったのが、きっかけであった。カワヤングループは結成した翌年には青丘社が運営する「ほっとカフェ」の入り口に雑貨屋台を共同で出資して始め、その活動は、Aさんを中心とする相談、学校訪問、屋台運営となる。この活動を踏まえて、2008年2月には神奈川県の財団から助成を受け、「カワヤン情報センター」をオープンし、フィリピンの食材や雑貨を売る「サリサリ・ストア」をつくった。「相談・学校訪問・食材雑貨店運営」の三本柱がカワヤングループの中心活動となり、2007年からはフィリピン人向け講座(日本語・識字、パソコン入門、英語講座)を開設した¹³。

カワヤン情報センターは、2011年に新しい場所に移転し、多文化共生センターカワサキにコミュニティ・カフェの運営をしている。以前のサリサリ・ストアでは、フィリピンの日常用品やお菓子、飲み物、遊具とともに、フィリピンの食べ物とスイーツを販売し、小学生学習支援に来た子どもたちがお昼ご飯を取ったり、お母さんたちが集まったりする場所となっていた。現在のコミュニティ・カフェでは、フィリピンの日常用品やお菓子、飲み物の販売の傍ら、コーヒーやサンドイッチ、フィリピンのスイーツを楽しむことができる。

最初カワヤングループの結成に中心的役割をしていた仲間がフィリピンに帰国するなど、メンバー層の変化がある中で、2011年4月から活動を再開し、現在は毎週水曜日にコミュニティ・カフェに集まって、今後物をつくってその売上金で日本とフィリピンの児童を支援する活動やフィリピン人コミュニティのための活動資金づくりを進めていこうとするところである。Aさんはふれあい

館でダガットクラブと小学生学習支援の責任者であり、相談や通訳の仕事をしていることから、相談で知り合ったフィリピン人女性たちにダガットクラブやカワヤングループに参加するよう声をかけているという。

フィリピン人女性の場合、フィリピンがカトリック国家であるだけに教会中心のコミュニティが多く、例えば、神奈川県にあるフィリピン人コミュニティ「カラカサン (KALAKASAN)」は、カトリック横浜教区滞日外国人と連帯する会 (SOL, 1992年設立2002年解散) がつくったフィリピン人女性DVサバイバーの自助グループで、2002年12月に設立し、在日フィリピン人を中心にDVサバイバーの外国籍女性のためのフォローアッププログラムと子どもたちのためのプログラムを実施している¹⁴。つまり、カラカサンは教会を母体にできたグループである。一方、ふれあい館を母体にできたカワヤングループの場合、地域をベースとしていることから、他のコミュニティとは異なる特徴を持っている。AさんとBさんは、国際結婚などで地域に入ってくるフィリピン人女性に対して、一緒に仲間となって活動してほしいと話していて、ダガットクラブの遠足や合宿などの行事に母親も参加するよう、働き掛けている。

また、ふれあい館拠点のフィリピン人女性コミュニティに対して、Aさんは、「母子家庭が多い」ことを挙げている¹⁵。日本社会の中で日本人男性と離婚したフィリピン人女性にとって子どもを育てていくためには、日本で生活を営むしていく上でコミュニティが必要であると思われ、それが女性を中心としたフィリピン人コミュニティが形成される背景に影響したのではないかと考える。

3. フィリピン人女性の主体性形成とコミュニティづくりを可能にしたもの—在日との関係から

ふれあい館を拠点としたフィリピン人コミュニティは、他のフィリピン人コミュニティに比べると、①地域ベースのものであること、②日本人と在日韓国・朝鮮人、フィリピン人の関係から形成されたこと、③在日の経験に基づいた実践から生まれたこと (当事者性の重視)、という特徴がある。

(1) 日本社会への参入を仲介する存在としての在日

ふれあい館の設立経緯から現在の館運営（指定管理者である社会福祉法人青丘社の母体が在日大韓基督教会川崎教会）に至るまで在日韓国・朝鮮人が中心となる施設であり¹⁶、1988年からの職員体制をみても、在日の職員が多い。2011年8月現在在日と日本人以外の正職員は、フィリピン人のAさんと日系人の男性、朝鮮族の女性の3人だけである。ふれあい館の歴史や実践に基づいてフィリピン人女性のエンパワーメントとコミュニティづくりを考えるとときに、社会的弱者であるフィリピン人を日本社会へと参入させる「在日」の存在を抜きにして考えられない。

AさんとBさんは、日本人男性と結婚したが、離婚した経歴を持っている。それに、Bさんの場合、生活保護を受けながら子どもたちを育てているシングル・マザーでもある。このような点は、それまでフィリピン人女性の主体形成の条件を分析した定松（2004）と邱（2003）が指摘しているような、夫を持ち、経済的余裕のあるという条件とは異なる。離婚した外国人女性という、社会的参加が最も難しいと思える外国人女性の社会参加が可能だったのは、活動の拠点となるふれあい館が当事者性を大事にし、問題・課題を抱える当事者によるアクションを最も大事な原則にしていることと関連深い。つまり、「在日」の存在は、労働市場の理論からの「中間マイノリティ」のような役割を果たしているともいえる¹⁷。

中間マイノリティとは、「エスニック・マイノリティが受け入れ社会の労働者と支配者の中間に入り込み、通商や流通と金融など特定の経済活動を行う場合をさす」もので、中間マイノリティが社会のエリートと大衆の間に入り込むものである。関根政美は、日本の華僑・華人、在日韓国・朝鮮人の一部に中間マイノリティを適応できると指摘している¹⁸。中間マイノリティは、ある意味主流社会へと適応・順応するため、社会に対するアンティテーゼを必ずしも持っているとはいえない。が、中間マイノリティがエスニシティや民族性を成功のための資源として利用している側面は、民族アイデンティティ保持のために、民族文化やエスニシティを大事にするというふれあい館やダガットクラブ・カワヤンググループの活動とも共通している。日本社会に対抗し変革していくという

原理を有しながら、日本人とニューカマー外国人を媒介するという存在として、在日韓国・朝鮮人のことを考えるのであれば、「中間マイノリティ」は、ふれあい館中心のフィリピン人コミュニティ形成の特徴を説明してくれる有用な概念であると思われる。

ふれあい館の在日2、3世からなる職員たちが移民1世のフィリピン人女性に対して、日本人・日本社会との間の「中間マイノリティ」となる。ただし、そこには異質性を持つ他者を排除しようとする日本人や日本社会に対するクリティカルな視点を持ちながら、他者との共存・共生を導き出そうとする。すなわち、日本社会の差別・抑圧に対して民族性をもって対抗するという在日韓国・朝鮮人の運動からの施設であるだけに、Aさんは生活世界から公的施設の職員という公共圏への参入が可能となり、フィリピン・コミュニティのリーダーとして活動できたのではないかと考える。日本社会と下層マイノリティとの間に在日が「中間マイノリティ」として、日本社会参入への戦略や資源を持っているからであり、例えば、Aさんに相談に来る生活保護やDVからの保護が必要な人に対して、ふれあい館では行政などとの交渉のやり方を在日の運動の中から熟知していたからこそ、Aさんを中心としたフィリピン人女性のコミュニティづくりを可能にしたのではないかと考える。ふれあい館の三浦館長は、Aさんを2008年から短時間職員から正職員にしていたが、それは同じ土台で活動してほしいという想いからで、できるだけ丁寧にお話を聞くようにコミュニケーションを取るとか、相談業務の場合、Aさん一人で抱え込まず周りの資源を使うようにしているという¹⁹。

また、Aさんは講座の企画をも担当、2010年にフィリピン人女性を対象としたワークショップを含んだ5回の講座を在日の職員と、2011年にはフィリピン人と日系ブラジル人を対象とした講座を日系ブラジル人男性と企画しており、このような講座に、フィリピン人女性が講師などで参加し、みんなの前で自分の話をするような場を作り、自らの「声」を出すように積極的にフィリピン人女性たちに働きかけていた。

(2) 日本人と在日韓国・朝鮮人の共生から多文化共生への移行のストラテジー

1986年に制定された「川崎市在日外国人教育基本方針—主として在日韓国・朝鮮人」は、制定の経緯からして在日韓国・朝鮮人を念頭においたもので、当時在日の多い地域以外に基本方針は意識されていなかったようである²⁰。このような流れが変わり、在日と日本人の共生から多文化共生への移行が川崎市の中で顕著に現れるのが、Aさんがふれあい館の学童保育でアルバイトを始める1997年前後である。

川崎市では、1996年に職員採用における国籍条項が撤廃され、同年12月に川崎市外国人市民代表者会議が発足し、1997年に外国人市民が自国の文化を小中学校で伝える「民族文化講師ふれあい事業」を教育委員会を始め、1998年には基本方針を「川崎市外国人教育基本方針—多文化共生の社会をめざして—」に改定、「多文化共生」という言葉が全面的に登場している。1997年前後に外国人市民の市政参加の制度的位置付けが明確化され、外国人市民の社会参加の経路が拡大していくとともに、在日だけでなく、より多様な外国人の存在が認識され始める時期でもあった。

ふれあい館の三浦館長は、地域社会が多文化していく中で、自らを多文化していく必要があるといい、Aさんを入れたのは、そういった趣旨もあったことを述べている²¹。つまり、日本と韓国・朝鮮の枠組みで考えてきた、ふれあい館側のある種の「同質性」を自ら多文化していくための1つのストラテジーであり、それがフィリピン人女性たちの活動を後押ししたともいえる。また、在日が日本人と文化的違いがあったのに対して、フィリピン人女性の場合、日本人との人種の違いがあり、ここには明らかな外見の違い、つまり、最初から日本社会において、彼女たちは「異化」されている側面があることを看過できない。

「中間マイノリティ」としての在日の存在や多文化共生への移行のストラテジーが、在日との関係から考えられる主体性形成やコミュニティづくりを可能としたものであるならば、フィリピン人女性たちに焦点を当てたときに、そこにはどのようなエンパワーメントのロジックが浮かび上がってくるのか、次節でみてみたい。

4. フィリピン人女性のエンパワーメントのロジックの確立

在日韓国・朝鮮人の場合、「民族」を回復することを通して、日本で韓国・朝鮮人として生きる「在日」としての自分を獲得していく「ロジック」を手にしていった。こういった在日の主体化のロジックにおいて、民族差別撤廃と民族回復は密接に結びつき、民族差別との闘いというテーゼを共有していくことが大きな連帯を生み出していた。

しかし、1980年前後の難民条約、国際人権規約の批准や、80年代半ばに大きな盛り上がりを見せていた指紋押捺拒否運動以降、制度的差別が改善されていく中で、民族差別に立ち向かっていくことを通じた民族性の回復が1999年の金泰泳の『アイデンティティ・ポリティクスを超えて—在日朝鮮人のエスニシティ』（世界思想社）などで、それまでの在日のアイデンティティ・ポリティクスに対する批判がみられ、また、倉石一郎の『包摂と排除の教育学』（生活書院、2009年）では、1960年代、70年代の在日韓国・朝鮮人生徒に対する民族教育実践への批判的検討がなされている。このような在日の日本社会に対する「同化」から「異化」へのプロセスは、時代の変化や在日の世代交代によって在日内部の変化がみられている。それが、ニューカマーのフィリピン人となった場合、彼女たちはどのように「自己」という主体を日本社会で確立していき、在日とどこで共通項を有しどこが違っているのだろうか。

(1) 地域社会で「フィリピン人」として生きていく

Aさんは、先述したように、1992年から日本に来ていて6ヶ月、1年のビザを何回か更新し、永住の資格を取得している。来日当時、日本語を自由に話せなかったAさんは、独学で日本語を身に付けた。最初ふれあい館の仕事は、週2回13時から17時まで働くことだったが、1998年からは週5日に増えている。ふれあい館の学童保育で仕事を始めたAさんが、活動に対する意味をはっきりと意識するのは、フィリピン人としての自分を受け入れていく子どもたちの変化であった。ダガットクラブの10周年誌には次のようなAさんの言葉が掲載されている²²。

わたくし自身の体験から日本において、子どもがフィリピンの文化に触れずに育ってしまうという危機感の一方で、フィリピンの文化を伝える難しさも同時に感じていました。しかし、「私はフィリピン人じゃない!」と自らのルーツを否定していた子が1年、2年、3年と活動を続けていく中で「私はフィリピン人だ」と誇りを持って言えるようになった姿を見て、この活動の意義を改めて感じ、次への原動力にして参りました。

日本人男性と国際結婚したフィリピン人女性の場合、植民地支配という日本との歴史的関係を持つ在日と比べて、家族の一員として入ることから、日本社会への適応に対する「積極性」を在日より持っていると推測できる²³。しかしながら、日本人と国際結婚をして「日本人」になること、日本社会に適応することが「期待」されていたAさん²⁴の立場からすると、フィリピン人としての自分を受け入れることがいかに大事なかを学童保育の実践から再認識したとみられ、Aさんは自分の子どもに対しても「フィリピン人」としてのアイデンティティを持つことを伝えていた。10歳のときに来日したAさんの子ども(フィリピン国籍)が中学校に入ったときに日本名に変えてほしいと言ったこともあり、小学生のときに自分は「日本人ではなく、外国人なのか?」と聞いてきたことがあるという。そのときにAさんは「日本人じゃないよ、あなたと日本人とを比べないでね」と答え、名前を変えることについても、名前を変えても肌でフィリピン人であることが分かるからと話したようである。外見から外国人だと分かることから、Aさんはもっと堂々と外国人であることを最初からアピールするようにしているという²⁵。

一方、Bさんは、1992年に日本人男性と結婚、1993年1月に来日し、2人の子どもがいる。2004年に離婚して現在は子どもたちと3人で暮らしている。Bさんも永住の資格を持っているが、子どもたちは2人ともダガットクラブに通っていた。歌が上手で好きなBさんは、Aさんからダガットクラブの活動に誘われたときに仕事を抱えながらもクリスマス会で着る衣装を直接作ったり、子どもたちに歌を教えていた。民族文化講師ふれあい事業で、小学校でフィリピン料理を作っていたBさんをみた学校の先生から声が掛かり、わくわくブラ

サ²⁶の仕事をはじめようになり、現在は週3日わくわくプラザの仕事をしなが
ら、ダガットクラブで歌を教えている。

Bさんは、子どもがダブルであることから、日本人でもありフィリピン人でも
あるという自分を受け入れるように、家では、英語、日本語、タガログ語を使
い、フィリピン関連の集まりがあるときに子どもを同行するようにしている。
国際結婚によるダブルの子どもに対するこのような教育方針は、Aさんにも共
通していて、「ダガット入ったら、私のお母さんフィリピンなんだー、そういう
文化をもって、私のお父さんは日本人だ、っていうこと両方をもって、って
いうのを、両方持つ、文化っていうのを、その子は最初から見つければ、そんな
にね、アイデンティティってことを、あの一上手に分かると思う」²⁷と述べている。

日本社会で「フィリピン人」として生きていくこと、フィリピン人である自
分のアイデンティティをもきちんを受け入れることを大事にしていることは、
ダガットの実践の中でも現れていて、ダガットで「私はハーフなんだ」と言っ
ていた子に、Bさんは「ハーフではなくてダブルなんだよ」と話しかけていた。

日本社会で「日本人化」していくのではなく、地域社会の一員としての「アク
ター」と立ちあがっていくために、フィリピン人としての自分を積極的に受け
入れ、それを表明していくことが必要なのは、在日の事例をみても明らかであ
る。AさんとBさんが地域社会で「フィリピン人」として生きていくことを意
識しながら、実践を展開していくことは、今までのステレオタイプを崩してい
こうとする想いとも関わっている。

(2) それまでの「ステレオタイプ」を崩していく²⁸

日本社会では、フィリピン人女性に対して「ジャパゆき」「エンターテイナー」
といったいくつかのステレオタイプ²⁹がある。このようなステレオタイプがあ
るが故に、フィリピン人女性は夫の家族から差別的な扱いを受けることが多く、
フィリピンへの先入観を持つ日本人男性の実家はフィリピン人女性に「偏見の
眼差しを向ける」こととなる³⁰。Bさんの場合も同じであった。Bさんは、生ま
れたばかりの2人目の子どもを姑に見せるために夫の実家に訪れたときに中に
入ってもらえなかったことを語りながら、インタビューに関しても元の姑さん

がBさんに対して低く評価している考えが「違う」としながら「そこ(姑さんのところ)まで届けたい」と強く話していた³¹。

そういった家族からの差別は、「フィリピン人女性=エンターテイナー」という日本社会のステレオタイプからのものであり、そのステレオタイプへの反発が彼女たちの主体性形成の原動力となっていた。そして、それは、フィリピン社会における在日フィリピン人女性に対する偏見に対しても向けられている。つまり、「フィリピン政府は、海外雇用を奨励しながら、日本の興行就労は『非道徳的』、香港、他国における家事労働への就労は『上品』だという二重基準的な視点を持っている」³²とされ、Bさんは、フィリピンに帰ったときに、そのような在日フィリピン人女性のマイナス・イメージを変えようとメディアのインタビューを受けるなどの活動をしている。

さらに、このような日本社会やフィリピン社会におけるフィリピン人女性のステレオタイプの是正の努力は、外部だけではなく内部に向けたものでもある。小ヶ谷は、名古屋のフィリピン女性組織を対象とした調査から、それまでのフィリピン人に対する「『ステレオタイプを崩す』という、ホスト社会へのアイデンティティ戦略が、単なる日本社会への異議申し立てにとどまらず、既存のフィリピン・コミュニティのあり方や活動内容への不満と結びついた形でも表明されている」と指摘する³³。

例えば、Bさんは、自分ではなくみんなのために³⁴フィリピン人女性たちがもっと力を合わせるべきだとし、生活保護やDVの相談を受けることの多いAさんはフィリピン人女性たちが生活保護に甘えず頼らないで、自分が働くなど自立してほしいと話していた。また、エンターテイナーで入った人たちとそうでない人たちは別々のグループをつくる場合が多いが、Aさん中心のコミュニティにおいては、エンターテイナー出身だからといって排除するのではなく、彼女たちをも巻き込んだコミュニティづくりに励んでおり、白らのコミュニティや生活のためにフィリピン人女性たちがより主体的になってほしいという想いを持っている。実際に、Bさんは教会活動や大使館の行事があるときに歌や演奏をするなどのボランティア活動を継続し、東日本大震災のためのチャリティーコンサートにも参加していた。Aさんを中心にカワヤンの活動として

フィリピンの子どものための活動が始めようとしているが、このようなコミュニティや社会のための活動を展開しているのは、何かしてもらうのではなく自らが行動を起こしていくことで、フィリピン人女性に対するマイナスのステレオタイプ、フィリピン人女性たちの中のステレオタイプを崩していこうとする「アクション」なのである。

AさんとBさんは、「ジャバゆき」「花嫁」というフィリピン人女性に対する固定したイメージを崩していくことをダガットクラブなどの地域教育活動の中で図っており、語りからは、在日と同じ「闘う」という言葉がみられた。Aさんに「何に対して闘うのか」と聞いたところ、在日のいう制度的差別との闘いではなく、安定した生活をするためであるという答えが返ってきた。また、日本社会で生きていく上で「日本語」という言葉の重要性も強調している³⁵。彼女たちにとって、「闘う」ということばの意味は、在日の運動的な意味ではなく、日本社会で生活していくための「闘い」であるとしたのである。

フィリピン人としての自分のアイデンティティを大事にしなが、フィリピン人女性に対するステレオタイプを積極的に是正していこうとするAさんとBさんの姿からは、在日としての自分のアイデンティティの確立を民族教育実践の中心においてきた在日との共通性が見えてくる。しかし、またその一方で、「民族差別との闘い」を掲げてきた在日に比べて、同じ「闘う」という言葉を口にしながらも、その「闘う」という対象が、日本での日々の生活とするAさんの語りからは、日本社会における在日との立場性の違いが分かる。制度上の差別・抑圧を正していこうとした在日の闘いの上に、日本社会への参入が始まった在日フィリピン人が、在日とは違うエンパワーメントの「ロジック」を獲得していくのは、当然のことかもしれない。

以上のように、従来の研究において、フィリピン人女性の主体形成やコミュニティづくりは日本人の夫を持つ余裕のあるフィリピン人女性とその条件であるとされてきたが、ふれあい館の事例からは、今までの研究からは注目されなかった、シングル・マザーで、中には生活保護を受けている女性が中心となっていた。それは、在日の活動の実践の上に、在日をモデルとしなが、日本人や

日本社会からのまなごしの是正をも図るもので、このようなふれあい館の事例は、従来の研究に対して新たなフィリピン人女性像を提示するものであり、さらに、地域社会の多文化共生を、在日とニューカマー外国人の「連続性」で考える上で、在日とニューカマーの違いと共通性に対する有効な手掛かりを提示してくれるものでもある。フィリピン人だけでなく、他のニューカマーとの関係から、在日の連続性をどう考えていくのかは、今後のさらなる課題としたい。

【参考文献】

- 法務省入国管理局「平成22年末現在における外国人登録者統計について」(2011年6月3日)
- 伊藤るり他「現代日本社会における国際移動とジェンダー関係の再編に関する研究—女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて」(研究代表者：伊藤るり、2001年度～2003年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1))2004年3月。
- 邱琺雯「移民女性における主体性の構築—川崎市在住フィリピン人妻の社会参加」『応用社会学研究』No.45,2003年。
- 小ヶ谷千穂「ジェンダー化された海外出稼ぎと「矛盾した移動」経験—フィリピンの事例から」『年報社会学論集』第15号、2002年。
- 川崎市ふれあい館・桜本こども文化センター「だれもが力いっぱい生きていくために—川崎市ふれあい館20周年事業報告書(’88-07)」2008年。
- 川崎市ふれあい館ダガットクラブ「10周年記念在日フィリピンキッズのクリスマス会」2008年12月20日。
- 佐竹眞明、メアリー・アンジェリン・ダアノイ「フィリピン—？日本国際結婚—移住と多文化共生」めこん、2006年。
- 佐竹眞明編著『在日外国人と多文化共生—地域コミュニティの視点から—』明石書店、2011年。
- 社団法人アジア・太平洋人権情報センター編『外国にルーツをもつ子どもたち—思い・制度・展望』現代人文社、2011年。
- 塩原良和「変革する多文化主義—オーストラリアからの展望」法政大学出版局、2010年。
- 鈴木健「在日フィリピン人シングルマザーと子どもたちの『断絶』と『つながり』の連なりに寄り添う」移民政策学会編『移民政策研究』創刊号、2009年。
- 関根政美『エスニシティの政治社会学—民族紛争の制度化のために—』名古屋大学出版会、1994年。
- 高畑幸「The Filipino community in downtown Nagoya: local and international networking」『現代社会学』第8号、2007年。

- 豊田合志『滞日定住フィリピン人女性の互助組織—川崎市のグループを事例として—』東京学芸大学大学院教育学研究科修士論文, 2009年.
- 中島智子「連続するオールドカマー／ニューカマー教育」志水宏吉編著『高校を生きるニューカマー』明石書店, 2008年.
- 永山貴聖『トランスナショナル・フィリピン人の民族誌』ナカニシヤ出版, 2011年.
- リサ・ゴウ、鄭暎恵『私という旅—ジェンダーとレイシズムを越えて』青土社, 1999年.

注

- 1 法務省入管管理局が2011年6月3日に発表した報道資料によると、2010年末現在の外国人登録者を国籍別にみると、中国が687,156人、韓国・朝鮮565,989人、ブラジル230,552人、フィリピン201,181人の順となっている。法務省入国管理局「平成22年末現在における外国人登録者統計について」（2011年6月3日）。
- 2 伊藤るり他『現代日本社会における国際移動とジェンダー関係の再編に関する研究—女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて』（研究代表者：伊藤るり、2001年度～2003年度科学研究費補助金基盤研究（C）（1））2004年3月。
- 3 小ヶ谷千穂「第3章 滞日フィリピン女性の社会活動の多層性—日本における『移民／移動の女性化』のコンテクストからの一考察—」『現代日本社会における国際移動とジェンダー関係の再編に関する研究—女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて』（研究代表者：伊藤るり、2001年度～2003年度科学研究費補助金基盤研究（C）（1））2004年3月。
- 4 定松文「第4章組織化と社会構造—在日フィリピン人女性の組織化と非組織化にみる要因分析—」『現代日本社会における国際移動とジェンダー関係の再編に関する研究—女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて』（研究代表者：伊藤るり、2001年度～2003年度科学研究費補助金基盤研究（C）（1））2004年3月。
- 5 邱琺雯「移民女性における主体性の構築—川崎市在住フィリピン人妻の社会参加」『応用社会学研究』No.45,2003年, 81-96頁。
- 6 豊田合志『滞日定住フィリピン人女性の互助組織—川崎市のグループを事例として—』東京学芸大学大学院教育学研究科修士論文, 2009年。
- 7 中島智子「連続するオールドカマー／ニューカマー教育」志水宏吉編著『高校を生きるニューカマー』明石書店, 2008年。
- 8 市から出される外国人登録人口統計では、男女の区別がないため、3,878人の何人が女性なのかは正確には分からない。2010年3月末現在、川崎市の外国人人口は、32,614人で、中国が10,423人、韓国・朝鮮が9,290人、フィリピンが3,878人、ブラジルが1,306人で、その他7,717人となっている。また、1997年から現在までの統計からすると、韓国・朝鮮、中国に続いて川崎市に多い外国人であり、川崎区に最も多い。
- 9 ふれあい館の20周年事業報告書に載っている1988年から2007年までの識字参加者

- の一覧表をみると、1988年にフィリピン人女性が4人、その翌年にも10人、10人、6人へと続き、1991年からパキスタンやブラジル、中国からの学習者が増えはじめ、2002年までに在日と韓国人（ニューカマー）を除いて一番多い。それに、2005年からは男性の学習者も2、3人来ているが、それまでには識字学級で学ぶフィリピン人は全員女性だった。『だれもが力いっぱい生きていくために—川崎市ふれあい館20周年事業報告書（'88-07）』川崎市ふれあい館・桜本こども文化センター、2008年、76-77頁。
- 10 1999年4月1日の「ふれあいかんだより」（第121号）には、「ふれあい館では、フィリピン人のAさんを囲んで、フィリピンの文化背景をもったこどもを中心として、それぞれ自分らしさを確認し、まなびあう場をもちはじめています。学校をこえたフィリピン人のこどもたちの仲間づくりの場として立ち上げていきたいと思います」という、ダガットクラブの案内が掲載されていた。
 - 11 川崎市ふれあい館・桜本こども文化センター、*op.cit.*, 51頁。
 - 12 「KAWAYAN GROUP」案内より。
 - 13 豊田合志、*op.cit.*, 39-41頁。
 - 14 鈴木健「在日フィリピン人シングルマザーと子どもたちの「断絶」と「つながり」の連なりに寄り添う」移民政策学会編『移民政策研究』創刊号、2009年。
 - 15 Aさんのインタビュー（2010年3月16日）より。
 - 16 フィリピン人女性のコミュニティ形成の条件として地域的特性が重要であることは、定松の研究で既に明らかになっている。定松が分析した3つの事例の中で、地方都市であるY市にフィリピン人女性たちの組織化が可能であったのは、その地域に部落解放運動の歴史があることと関連していた。定松文、*op.cit.*, 64頁。
 - 17 マジョリティとマイノリティを媒介する存在として、塩原良和は、オーストラリアの多文化主義の研究の中で、非白人ミドルクラス移民に注目し、ミドルクラス移民が「下層の同胞と課題を共有し、主流公民と対話の関係に入ることで、より下層の移民と主流国民とをつなぐ『架け橋』としての役割を担うべきである」と指摘している。塩原良和『変革する多文化主義—オーストラリアからの展望』法政大学出版社、2010年、144頁。
 - 18 中間マイノリティ集団は、「①自由意思により短期滞在の予定で移住するが、自由意思で定住することもある。②商業、流通、金融活動を主体に都市中間層を形成し、経済的には恵まれている。③上層、下層社会階級からの圧迫のために、自集団内の結束力は強い、その結果、伝統的民族文化や言語の維持に熱心であり、自文化についての誇りや自信も強い。④家族的・親族的紐帯が強く故国とのつながりも強い。実際、定期的な往来を行っている可能性が強い。⑤金融業の経営形態は、近代以前の資本主義的経営スタイル、あるいは前近代的な家父長的労使関係を色濃く反映している」という性質をもつとされている。関根政美『エスニシティの政治社会学—民族紛争

- の制度化のために」名古屋大学出版会、1994年、153-154頁。
- 19 ふれあい館三浦館長インタビュー（2011年6月17日）より。
- 20 ふれあい館が開館してからすでに20年が過ぎている中で、その活動が、館の位置する地域だけに限定してしまう側面があるようである。父親は在日コリアン2世で母親はニューカマー韓国人であるFuniは、ふれあい館の母体となる在日大韓基督教会川崎教会が1969年につくった桜本保育園に通っていたが、その桜本から隣の町の大師に引っ越しして最初全く違う雰囲気戸惑っている。例えば、「通っていた桜本保育園には、いろいろな文化的背景をもった子どもがいたけれど、小学校に入って桜本から大師のほうに『移住』してから（笑）、日本人じゃない名前ばかり一人という環境になってしまって……。たかが川崎南部の半径1kmの狭いエリアの移動なんですけれど、子どもにとっては、何もかも全然違う。『当たり前が当たり前じゃなくなっちゃう』感じ、海を泳いでいて突然冷たい海流にふれたときみたいな、『あれ？』っていう感じでした」と話している。Funi「インタビュー 当事者たちが語る『少し前、子どもだった頃』2 何のために何を変えなきゃいけないのか」社団法人アジア・太平洋人権情報センター編『外国にルーツをもつ子どもたち—思い・制度・展望』現代人文社、2011年、30頁。
- 21 ふれあい館三浦館長（2011年6月17日）インタビューより。
- 22 『10周年記念在日フィリピンキッズのクリスマス会』2008年12月20日。
- 23 邸は、川崎市のフィリピン人女性たちのインタビュー調査から、社会参加の条件として個人的特質をいくつか挙げていますが、その1つに「明るい性格」を取り上げ、「日本で生活を始めたその当初から、フィリピン人移民コミュニティ内部にエンクレーブして生活するのではなく、『日本人』や『日本文化』を吸収し現地に溶け込むことが必要だとの共通認識を有してい」とする。邸瑠雯, *op.cit.*, 87頁。
- 24 2011年7月5日にあったふれあい館の講座で司会を務めていたAさんは、「フィリピンの友達つくるな、教会にいくな、日本人になれということを経験してから聞いた。どうしてそれを言うのか、大きな疑問だった」と話していた。
- 25 Aさんのインタビュー（2011年4月27日）より。
- 26 川崎市では2003年にそれまでの留守家庭児対策事業の体系を変え、小学校の施設を利用した「児童放課後健全育成事業」の中に組み込んで実施しているが、それがわくわくプラザのことである。川崎市ふれあい館・桜本こども文化センター, *op.cit.*, 53-54頁。
- 27 Aさんのインタビュー（2011年4月27日）より。
- 28 フィリピン人女性たちが日本社会におけるフィリピン人女性に対する固定観念を崩そうとすることについては、多くの研究で既に指摘され、1992年にあったテレビドラマ「フィリピーナを愛した男たち」に対する抗議活動は記憶に新しい。リサ・ゴウ、鄭暎恵『私という旅—ジェンダーとレイシズムを越えて』青土社、1999年、136-147頁。

- 29 ダマノイと佐竹は、「ここ20年余り、日本におけるフィリピン人女性について、『ジャバゆき』、『農村花嫁』イメージが支配的だった」とし、そのように、フィリピン人女性を「ずるがしこいとか、歓楽産業の犠牲者であるとか決めつけると、彼女らが周縁化された位置に置かれても見事に切り抜ける能力を持った主体であることが見えなくなる」と危惧し、そのような見方をすることによって、彼女たちが母親や配偶者、パート労働者、専門職者などの様々な役割を果たしながら、日本社会に貢献していることが見えなくなると指摘する。佐竹眞明、メアリー・アンジェリン・ダアノイ『フィリピン—日本国際結婚—移住と多文化共生』めこん、2006年、82-83頁。
- 30 永田貴聖『トランスナショナル・フィリピン人の民族誌』ナカニシヤ出版、2011年、74頁。
- 31 Bさんのインタビュー (2011年4月22日) より。
- 32 佐竹眞明、メアリー・アンジェリン・ダアノイ、*op.cit.*、87頁。
- 33 小ヶ谷千穂、*op.cit.*、36頁。
- 34 小ヶ谷の行った調査においても、フィリピン人コミュニティのリーダーが他のメンバーに対して「意識が低い」「自分のことしか考えず、みんなのための活動に対してあまり熱心ではない」というまなざしを持っていることが明らかになっていた。*Ibid.*、39頁。
- 35 Aさんのインタビュー (2011年7月20日) より。

※ 本研究は平成22～24年度科学研究費補助金基盤研究 (B) 「国際結婚家庭に育つフィリピン系・タイ系ニューカマーの学校適応に関する実証研究」(課題番号22330238 研究代表者:角替弘規) の研究成果の一部である。